

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 7日

上場会社名 東和薬品

上場取引所 東

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.towayakuhin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田逸郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 皆木 武久

TEL (06) 6900-9101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 7日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,889	1.1	1,147	4.7	1,890	16.4
16年 9月中間期	12,022	-	1,096	-	1,624	-
17年 3月期	24,763	-	2,734	-	3,012	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	213	78.8	12.82	-
16年 9月中間期	1,004	-	62.93	-
17年 3月期	1,987	-	120.09	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 16,653,993株 16年 9月中間期 15,968,488株
17年 3月期 15,968,446株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	39,333	30,527	77.6	1,778.12
16年 9月中間期	35,931	27,410	76.3	1,716.52
17年 3月期	38,464	28,389	73.8	1,773.50

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 17,168,274株 16年 9月中間期 15,968,434株
17年 3月期 15,968,284株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	66	948	1,837	1,803
16年 9月中間期	799	1,387	316	931
17年 3月期	1,133	1,813	319	835

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

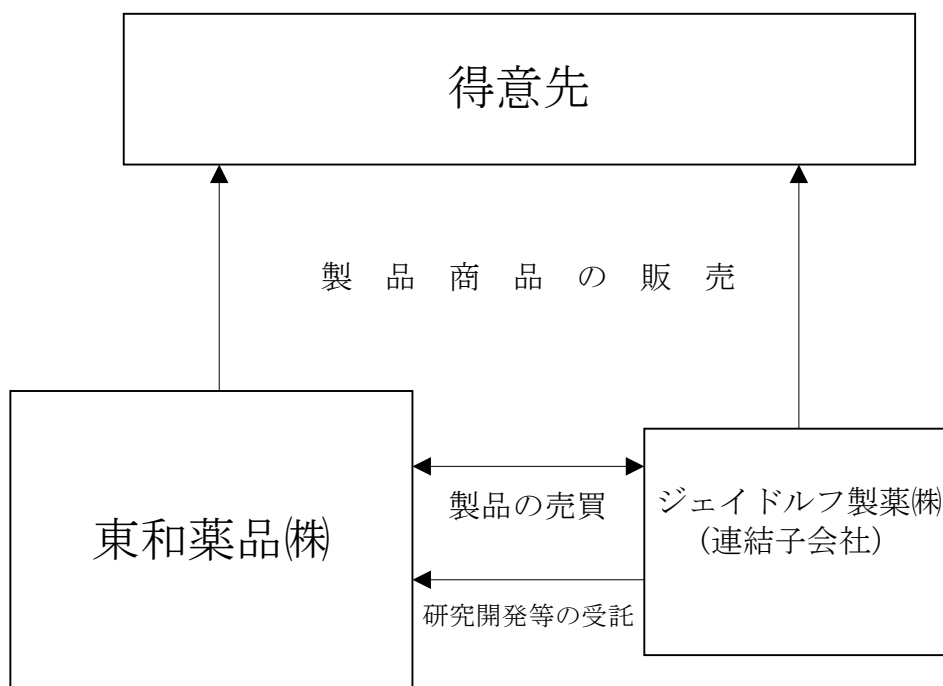
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,000	3,100	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円40銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安定性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能、効果、用法・用量が同一の医薬品です。連結子会社であるジェイドルフ製薬株式会社は、当社の完全子会社であり製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて、人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念とし、開発から製造、販売、市販後安全管理まで自社で一貫して手掛け、医薬品メーカーとしての使命を果たすことを基本としております。

世界にも例を見ないような速さで高齢化が進むわが国では医療費の増加は避けがたく、社会福祉政策の基本である国民皆保険制度も厳しい状況にあります。こうした中で当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の普及、拡大を図ることで、人々の健やかな生活と患者負担の軽減、国民医療費の節減に少しでも役立ち、社会に貢献していきたいと念願しております。

ジェネリック医薬品につきましてはここ数年、保険点数の加算という使用促進策が導入される一方で、薬価の面では厳しい改正が行なわれてきました。こうした一連の動きは、品質、情報提供、安定供給、市販後安全管理等の責任を果たせる健全な企業を育成し、ジェネリック医薬品の使用促進によって国民医療費の増加を抑制するという国としての方針と受け止めております。

当社はこうした立場、社会的責務を十分認識し、ジェネリック医薬品の社会的認知の向上、普及、使用拡大に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じ、わが国社会の発展に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としており、配当性向30%程度を目途としたいと考えております。

また当社は従来、期末配当金のみ支払ってきましたが、今期より中間配当金の支払を行なうこととしました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために研究開発力の充実、生産能力の向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきたいと存じます。

(3) 目標とすべき経営指標

当社は環境変化への迅速な対応を基本としており、目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めてはいませんが、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して、従来から経営いたしております。

(4) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

国民医療費の抑制が大きな課題であるにもかかわらず欧米諸国に比べてジェネリック医薬品の普及が大きく遅れているわが国ですが、ここに来てその使用促進策が広く議論されるようになり、喫緊の政策課題となってきております。また、平成17年4月に改正薬事法が施行され、医薬品製造販売業者の承認制度がこれまでの「製造承認」から「販売承認」へ変更され、品質、市販後安全管理等の一層の充実が求められております。

こうしたジェネリック医薬品を取り巻く環境変化が起こりつつある中で当社は、開発から製造、販売、市販後安全管理まで自社で一貫して責任を持ち、医療機関及び患者の信頼に応えていく体制を今後とも維持することを基本とし、以下のような経営戦略を展開していく方針です。

- ① 患者の服用感やコンプライアンスの改善、医療機関での取り扱い易さの改善など、付加価値を有する製品の開発に努めてまいります。
- ② 将来のジェネリック医薬品の使用拡大に備え、安定供給責任を果たすために大阪工場の建替え、能力拡充中ですが、今後とも安定供給の確保と品質向上、競争力強化のための投資を行ってまいります。
- ③ 情報の提供と収集、市販後安全管理の一層の充実、医療機関の調達利便性向上のために、組織の充実・強化とMRの増員を図ってまいります。
- ④ ジェネリック医薬品の使用拡大が見込まれる病院市場の開拓に努めてまいります。
- ⑤ ジェネリック医薬品を正しく理解して頂いてその普及を図り、当社ブランドの認知度を高めるために、啓発、広告活動を継続的に展開してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関して

＜コーポレートガバナンスに関する基本的考え方＞

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的は、経営の効率性と透明性を向上させコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することであり、

①取締役会及び業務執行の仕組

当社の取締役は11名で社外取締役はおりません。取締役会は月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。この6ヶ月間に、取締役会は6回開催し、経営事項の審議、決定を行うとともに、重要課題の検討を行いました。

業務執行面では月2回の本部長会で広く業務執行全般について検討と意見交換を行い、全社的なコンプライアンスとリスク管理、本部間の緊密な連携に努めております。

また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。これらの場で開示すべき情報について確認し、必要なものについては迅速に開示し、情報の漏洩が生じないようにしております。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で、弁護士と税理士です。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明をはじめとして、経営全般について広く監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役会はこの6ヶ月間に6回開催し、監査方針、業務分担の決定、重要業務の監査、意見交換等を行いました。また、会計監査人からは監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。また、監査役と内部監査室とが連携しての業務監査も随時実施しております。

③会計監査

会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 野田弘一 市田 龍
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 会計士補 3名 その他 1名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

④内部統制と内部監査の状況

当社の内部統制の基本は相互牽制がしっかり機能する組織を維持し、各部門の業務遂行の状況を内部監査で確認することです。社長直轄の内部監査室2名が全部門の監査を年1回実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しております。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

① 業績全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資、個人消費の内需を中心に緩やかな回復が続きました。その一方では原油価格が異常な高値を続け、円安の進行もあって原材料価格もじりじりと上昇するなど、企業業績への懸念材料も増加しました。

医薬品業界は薬価改正も制度改革もない年でしたが、改正薬事法が4月から施行されました。また、将来の医療費増大を抑制する方策が活発に議論され、その一環としてジェネリック医薬品の使用促進についても広く議論されるようになってきました。

こうした中で当社は、引き続き適正価格販売を維持し、競争力のある薬価の近年の新製品を中心に積極的な営業活動を展開しました。また7月には34品目の追補品(新製品)を発売し、市場開拓に努めました。しかし、依然として過度な価格競争が後を絶たず適正価格販売が苦戦を強いられており、また追補品も先発各社の固い防御でこれまでのところ思うように市場開拓が進みませんでした。

こうした結果、売上高は118億8千9百万円と、前年同期を1.1%下回りました。利益面につきましては、適正価格販売に努めている製品の比率上昇に加え、薬価の安い製品が同じ薬効の近年の新製品に切り替わったことなどから、売上総利益率は前年同期比3.3ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は研究開発費を主因に増加したものの、営業利益は11億4千7百万円と、前年同期比4.7%の増益となりました。経常利益は18億9千万円となりましたが、これはスワップ評価益5億5千4百万円をはじめ、営業外収益が大きかったためです。当社グループは海外メーカーとの共同開発製品などの製品輸入も行なっており、円安でこれらの製品のコストが上昇して競争力を失い、安定供給が困難になるリスクをヘッジするために、長期の通貨スワップ取引を活用しております。当中間連結会計期間末では、前期末と比較して5円80銭の大幅な円安となったため、評価益が生じました。特別損失として岡山工場の近隣に保有しております将来の工場建設予定地の減損損失8億8千8百万円と、これまで猶予されていた特別土地保有税等を計上したことなどから、中間純利益は2億1千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得による支出等があったものの、株式の発行による収入があったため、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円増加し、18億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）営業活動による資金の増加は6千6百万円（対前年同期比91.6%減）となりました。前中間連結会計期間に比べ減少した主な要因は売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加等があった事等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）投資活動による資金の減少は9億4千8百万円（対前年同期比31.7%減）となりました。前中間連結会計期間に比べ減少した主な要因は投資有価証券等による支出が増加したものの、有価証券の売却による収入があった事等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）財務活動による資金の増加は18億3千7百万円（前年同期は3億1千6百万円の資金の減少）となりました。これは一般募集等による株式の発行による収入があったためです。なお、この増資資金は大阪工場建替えのための資金等に充当いたしました。

	平成16年3月期	平成17年3月期中間	平成17年3月期	平成18年3月期中間
株主資本比率（%）	75.1	76.3	73.8	77.6
時価ベースの株主資本比率（%）	113.0	94.0	105.2	117.4
債務償還年数（年）	0.5	0.5	0.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.7	100.4	80.8	9.9

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

（注）株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

ただし、平成18年3月期中間につきましては年間ベースに換算するために営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（但し、債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としております。また営業キャッシュ・フロー、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「利息の支払額」を使用しております。

(2) 通期の見通し

下期も引き続き厳しい環境が続くものと予想しておりますが、季節商品の売上加え追加品の市場開拓にもさらに努めることから、通期の売上高は250億円を見込んでおります。経常利益は31億円、当期純利益は8億2千万円の計画としております。

なお上期は円安が進行したため、スワップ評価益と為替差益で5億7千3百万円を計上しており、通期でもこの金額に変化は無いものとしたしておりますが、為替相場の動向次第ではこれが変わり、利益に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		921,501		1,369,983		829,878	
2. 受取手形及び売掛金		9,839,958		10,753,219		11,363,406	
3. 有価証券		509,298		482,299		683,841	
4. たな卸資産		5,058,742		6,483,719		6,133,234	
5. 繰延税金資産		511,401		573,593		558,528	
6. スワップ資産		39,259		202,508		—	
7. その他		320,572		379,381		219,743	
貸倒引当金		△143,513		△193,425		△146,310	
流動資産合計		17,057,221	47.5	20,051,279	51.0	19,642,322	51.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,485,120		4,293,054		4,429,019	
(2) 機械装置及び運搬 具		953,996		1,023,519		1,031,402	
(3) 土地		7,023,617		5,977,572		6,866,482	
(4) 建設仮勘定		1,349,470		3,650,295		2,352,812	
(5) その他		216,076	14,028,281	39.0	215,153	15,159,595	38.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		84,711		63,533		74,122	
(2) その他		335,821	420,532	1.2	282,238	345,771	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,972,199		2,994,533		2,684,519	
(2) 長期貸付金		137,481		127,000		127,000	
(3) 繰延税金資産		380,515		261,340		318,814	
(4) その他		989,625		394,435		421,349	
貸倒引当金		△54,234	4,425,587	12.3	△10	3,777,300	9.6
固定資産合計		18,874,400	52.5	19,282,666	49.0	18,822,491	48.9
資産合計		35,931,622	100.0	39,333,946	100.0	38,464,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1. 支払手形及び買掛金	3,524,786		3,703,006		4,648,021	
	2. 短期借入金	800,000		800,000		800,000	
	3. 未払金	1,376,798		1,739,505		1,790,110	
	4. 未払法人税等	678,061		668,086		687,799	
	5. スワップ負債	—		—		351,728	
	6. その他	569,396		510,061		413,135	
	流動負債合計	6,949,043	19.3	7,420,660	18.9	8,690,795	22.6
II	固定負債						
	1. 繰延税金負債	88,164		35,301		35,301	
	2. 退職給付引当金	664,585		617,878		516,077	
	3. 役員退職慰労引当金	160,250		109,750		169,000	
	4. その他	659,417		623,181		663,829	
	固定負債合計	1,572,416	4.4	1,386,110	3.5	1,384,207	3.6
	負債合計	8,521,460	23.7	8,806,771	22.4	10,075,002	26.2
(資本の部)							
I	資本金	3,552,500	9.9	4,717,700	12.0	3,552,500	9.2
II	資本剰余金	6,707,335	18.7	7,870,735	20.0	6,707,335	17.4
III	利益剰余金	17,264,214	48.0	17,911,500	45.5	18,247,124	47.5
IV	その他有価証券評価差額金	△108,082	△0.3	33,449	0.1	△110,961	△0.3
V	自己株式	△5,804	△0.0	△6,210	△0.0	△6,186	△0.0
	資本合計	27,410,162	76.3	30,527,174	77.6	28,389,811	73.8
	負債及び資本合計	35,931,622	100.0	39,333,946	100.0	38,464,813	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1・2		12,022,860	100.0		11,889,739	100.0		24,763,379	100.0	
II 売上原価			6,941,241	57.7		6,464,491	54.4		13,625,766	55.0	
売上総利益			5,081,619	42.3		5,425,247	45.6		11,137,613	45.0	
III 販売費及び一般管理費			3,985,437	33.2		4,277,377	36.0		8,402,988	34.0	
営業利益			1,096,181	9.1		1,147,870	9.6		2,734,624	11.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			67,835			48,624			122,698		
2. 受取配当金			12,466			18,338			22,738		
3. 有価証券売却益			31,448			58,451			57,080		
4. スワップ評価益			350,085			554,237			—		
5. 為替差益		—			19,405			30,146			
6. 投資事業組合利益		—			55,885			42,219			
7. その他		74,772	536,608	4.5	47,060	802,003	6.8	78,410	353,293	1.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		7,105			6,748			14,004			
2. 有価証券償還損		—			30,850			15,016			
3. 新株発行費		—			15,268			—			
4. スワップ評価損		—			—			40,902			
5. その他		842	7,947	0.1	6,503	59,370	0.5	5,493	75,417	0.3	
経常利益			1,624,841	13.5		1,890,503	15.9		3,012,501	12.2	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	—			—			142,107			
2. 貸倒引当金戻入		—	—	—	367	367	0.0	8,997	151,104	0.6	
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※4	8,226			5,396			50,538			
2. 減損損失	※5	—			888,910			—			
3. 特別土地保有税等		—			187,150			—			
4. 有価証券評価損		23,700			—			30,000			
5. その他		—	31,926	0.2	2,586	1,084,044	9.1	—	80,538	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,592,914	13.3		806,826	6.8		3,083,066	12.5	
法人税、住民税及び 事業税		651,397			645,347			1,138,897			
法人税等調整額		△63,330	588,067	4.9	△52,045	593,301	5.0	△43,587	1,095,309	4.5	
中間(当期)純利益			1,004,847	8.4		213,524	1.8		1,987,756	8.0	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,707,335	6,707,335	6,707,335		6,707,335
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	1,163,400	1,163,400	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			6,707,335		7,870,735		6,707,335
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			16,648,738		18,247,124		16,648,738
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		1,004,847	1,004,847	213,524	213,524	1,987,756	1,987,756
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		319,370		479,048		319,370	
2. 役員賞与		70,000	389,370	70,100	549,148	70,000	389,370
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			17,264,214		17,911,500		18,247,124

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,592,914	806,826	3,083,066
2 減価償却費		350,687	350,736	739,630
3 減損損失		—	888,910	—
4 連結調整勘定償却額		10,588	10,588	21,177
5 貸倒引当金の増加額		15,394	37,324	26,518
6 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額		9,250	△59,250	18,000
7 退職給付引当金の増加 (減少△) 額		65,633	101,800	△82,874
8 固定資産売却益		—	—	△142,107
9 固定資産処分損		7,951	5,396	41,948
10 受取利息及び受取配当金		△80,302	△66,962	△145,437
11 支払利息		7,105	6,748	14,004
12 スワップ評価損 (評価益△)		△350,085	△554,237	40,902
13 新株発行費		—	15,268	—
14 有価証券評価損		23,700	—	30,000
15 有価証券売却益		△31,448	△58,451	△57,080
16 有価証券償還損		—	30,850	15,016
17 役員賞与の支払額		△70,000	△70,100	△70,000
18 売上債権の減少 (増加△) 額		△266,502	610,186	△1,789,950
19 たな卸資産の減少 (増加△) 額		496,654	△350,484	△577,837
20 仕入債務の増加 (減少△) 額		△370,565	△945,014	752,668
21 その他		△32,185	△118,069	244,029
小計		1,378,790	642,067	2,161,677
22 利息及び配当金の受取額		79,795	71,579	146,882
23 利息の支払額		△7,967	△6,735	△14,026
24 法人税等の支払額		△650,808	△640,059	△1,161,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		799,810	66,851	1,133,259

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収 入		—	—	20,000
2 有価証券の売却による収 入		100,100	638,469	538,036
3 有形固定資産の取得によ る支出		△1,584,915	△1,426,416	△3,131,129
4 有形固定資産の売却によ る収入		—	310	248,222
5 無形固定資産の取得によ る支出		—	—	△2,972
6 投資有価証券の取得によ る支出		△200,000	△1,037,970	△300,000
7 投資有価証券の売却によ る収入		301,100	746,919	785,608
8 短期貸付金の純減少額		4,787	9,110	6,190
9 長期貸付金の回収による 収入		820	—	—
10 その他の投資による収入 (支出△) 額		△9,814	121,066	22,890
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,387,921	△948,510	△1,813,155

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	2,313,331	—
2 配当金の支払額		△316,045	△475,929	△319,246
3 自己株式の取得による支 出		△229	△23	△611
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△316,275	1,837,377	△319,857
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		35,936	12,075	35,945
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 (減少△) 額		△868,450	967,794	△963,807
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,799,470	835,662	1,799,470
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末(期末) 残高	※	931,019	1,803,457	835,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ㈱ ジェイドルフ㈱は平成17年4月1日にジェイドルフ製薬㈱と社名変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理について税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理について 同左</p>	<p>消費税等の処理について 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は329,950千円であり、前中間連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は572,787千円となっております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が59,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 減価償却累計額 11,874,816千円	※1 減価償却累計額 12,125,085千円	※1 減価償却累計額 11,890,273千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,560,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,780千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>9,250千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,815千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>801,041千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 801,041千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物廃棄損</td><td>56千円</td></tr> <tr><td>建物廃棄に係る諸費用</td><td>275千円</td></tr> <tr><td>機械装置廃棄損</td><td>4,885千円</td></tr> <tr><td>工具器具廃棄損</td><td>3,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,226千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び手当	1,560,958千円	退職給付費用	76,780千円	役員退職慰労引当	9,250千円	金繰入額		貸倒引当金繰入額	24,815千円	研究開発費	801,041千円	建物廃棄損	56千円	建物廃棄に係る諸費用	275千円	機械装置廃棄損	4,885千円	工具器具廃棄損	3,010千円	計	8,226千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,722,889千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>304,237千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>5,110千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>47,192千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>927,388千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 927,388千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>1,387千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td>1,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td>2,868千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,396千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品(株)岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画がない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	給料及び手当	1,722,889千円	広告宣伝費	304,237千円	退職給付費用	114,677千円	役員退職慰労引当	5,110千円	金繰入額		貸倒引当金繰入額	47,192千円	研究開発費	927,388千円	建物及び構築物廃棄損	1,387千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	1,141千円	機械装置及び運搬具等売却損	2,868千円	計	5,396千円	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株)岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,156,491千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>778,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154,577千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>18,000千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35,627千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,846,374千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 1,846,374千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td>140,743千円</td></tr> <tr><td>建物売却益</td><td>1,363千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>142,107千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>29,097千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td>21,441千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,538千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び手当	3,156,491千円	広告宣伝費	778,486千円	退職給付費用	154,577千円	役員退職慰労引当	18,000千円	金繰入額		貸倒引当金繰入額	35,627千円	研究開発費	1,846,374千円	土地売却益	140,743千円	建物売却益	1,363千円	計	142,107千円	建物及び構築物廃棄損	29,097千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	21,441千円	計	50,538千円
給料及び手当	1,560,958千円																																																																															
退職給付費用	76,780千円																																																																															
役員退職慰労引当	9,250千円																																																																															
金繰入額																																																																																
貸倒引当金繰入額	24,815千円																																																																															
研究開発費	801,041千円																																																																															
建物廃棄損	56千円																																																																															
建物廃棄に係る諸費用	275千円																																																																															
機械装置廃棄損	4,885千円																																																																															
工具器具廃棄損	3,010千円																																																																															
計	8,226千円																																																																															
給料及び手当	1,722,889千円																																																																															
広告宣伝費	304,237千円																																																																															
退職給付費用	114,677千円																																																																															
役員退職慰労引当	5,110千円																																																																															
金繰入額																																																																																
貸倒引当金繰入額	47,192千円																																																																															
研究開発費	927,388千円																																																																															
建物及び構築物廃棄損	1,387千円																																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	1,141千円																																																																															
機械装置及び運搬具等売却損	2,868千円																																																																															
計	5,396千円																																																																															
場所	用途	種類	摘要																																																																													
東和薬品(株)岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																																																													
給料及び手当	3,156,491千円																																																																															
広告宣伝費	778,486千円																																																																															
退職給付費用	154,577千円																																																																															
役員退職慰労引当	18,000千円																																																																															
金繰入額																																																																																
貸倒引当金繰入額	35,627千円																																																																															
研究開発費	1,846,374千円																																																																															
土地売却益	140,743千円																																																																															
建物売却益	1,363千円																																																																															
計	142,107千円																																																																															
建物及び構築物廃棄損	29,097千円																																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	21,441千円																																																																															
計	50,538千円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 921,501千円 有価証券勘定 509,298 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △479,780 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △20,000 現金及び現金同等物 931,019	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 1,369,983千円 有価証券勘定 482,299 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △48,825 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,803,457	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 829,878千円 有価証券勘定 5,784 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 — 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 835,662

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>981,946</td> <td>259,185</td> <td>722,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161,924</td> <td>87,341</td> <td>74,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,985</td> <td>6,966</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152,855</td> <td>353,493</td> <td>799,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	機械装置	981,946	259,185	722,760	工具器具備品	161,924	87,341	74,582	その他	8,985	6,966	2,018	合計	1,152,855	353,493	799,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,333,732</td> <td>378,519</td> <td>955,212</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,309</td> <td>64,767</td> <td>88,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>1,530</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,591</td> <td>444,816</td> <td>1,044,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	機械装置	1,333,732	378,519	955,212	工具器具備品	153,309	64,767	88,541	ソフトウェア	2,550	1,530	1,020	合計	1,489,591	444,816	1,044,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,063,246</td> <td>332,130</td> <td>731,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,309</td> <td>50,355</td> <td>102,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>1,275</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,219,105</td> <td>383,760</td> <td>835,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置	1,063,246	332,130	731,115	工具器具備品	153,309	50,355	102,953	ソフトウェア	2,550	1,275	1,275	合計	1,219,105	383,760	835,344
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																											
機械装置	981,946	259,185	722,760																																																											
工具器具備品	161,924	87,341	74,582																																																											
その他	8,985	6,966	2,018																																																											
合計	1,152,855	353,493	799,361																																																											
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																											
機械装置	1,333,732	378,519	955,212																																																											
工具器具備品	153,309	64,767	88,541																																																											
ソフトウェア	2,550	1,530	1,020																																																											
合計	1,489,591	444,816	1,044,774																																																											
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																											
機械装置	1,063,246	332,130	731,115																																																											
工具器具備品	153,309	50,355	102,953																																																											
ソフトウェア	2,550	1,275	1,275																																																											
合計	1,219,105	383,760	835,344																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 173,302千円 1年超 636,344千円 計 809,647千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 247,294千円 1年超 789,221千円 計 1,036,515千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 200,377千円 1年超 625,150千円 計 845,527千円																																																												
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 103,675千円 減価償却費相当額 90,744千円 支払利息相当額 11,612千円	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 123,375千円 減価償却費相当額 107,506千円 支払利息相当額 13,511千円	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 216,006千円 減価償却費相当額 183,448千円 支払利息相当額 23,180千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,841千円 合計 3,763千円	2. _____																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(その他有価証券)			
株式	367,034	423,933	56,899
債券	2,373,225	2,129,735	△243,490
その他	388,627	397,910	9,282
計	3,128,887	2,951,579	△177,308

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
優先出資証券	500,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	29,518

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(その他有価証券)			
株式	267,482	436,193	168,710
債券	2,280,414	2,119,119	△161,294
その他	119,775	154,425	34,650
計	2,667,671	2,709,738	42,066

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
優先出資証券	3,270
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	33,497
投資事業組合出資金	329,950
短期社債	399,976

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（その他有価証券）			
株式	279,354	380,716	101,361
債券	1,911,629	1,627,589	△284,039
その他	319,775	312,445	△7,330
計	2,510,758	2,320,750	△190,007

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）	
優先出資証券	500,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	5,784
投資事業組合出資金	541,426

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,248,174	39,259	39,259
合計		20,248,174	39,259	39,259

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,201,554	202,508	202,508
合計		20,201,554	202,508	202,508

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,224,864	20,224,864	△351,728	△351,728
合計		20,224,864	20,224,864	△351,728	△351,728

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 額 1,716円52銭 1株当たり中間純 利益 62円93銭	1株当たり純資産 額 1,778円12銭 1株当たり中間純 利益 12円82銭	1株当たり純資産 額 1,773円50銭 1株当たり当期純 利益 120円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,004,847	213,524	1,987,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	70,100
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(70,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,004,847	213,524	1,917,656
普通株式の期中平均株式数(株)	15,968,488	16,653,993	15,968,446

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、一般募集は平成17年6月2日に、第三者割当は平成17年6月22日に払込がそれぞれ完了いたしました。</p> <p>1 一般募集</p> <p>①募集方法：一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>②発行する株式の種類及び数：普通株式 1,100,000株</p> <p>③発行価格：2,046円</p> <p>④発行価額：1,940.50円</p> <p>⑤発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>⑥発行価額の総額：2,134,550千円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑦資本組入額の総額：1,068,100千円</p> <p>⑧払込期日：平成17年6月2日</p> <p>⑨配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑩資金の用途：大阪工場建替えに関する設備資金及び運転資金</p> <p>2 第三者割当</p> <p>①発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株</p> <p>②発行価額：1,940.50円</p> <p>③発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>④発行価額の総額：194,050千円</p> <p>⑤資本組入額の総額：97,100千円</p> <p>⑥割当先：野村證券株式会社</p> <p>⑦払込期日：平成17年6月22日</p> <p>⑧配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑨資金の用途：全額運転資金</p> <p>この結果、平成17年6月23日現在、資本金は 4,717,700千円、発行済株式総数は17,172,000株となっております。</p>

5. 生産実績及び販売実績

生産実績

薬効	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
神経系及びアレルギー用薬	1,537,800	13.5	4,241,514	19.0
循環器系及び呼吸器用薬	4,220,029	37.2	8,262,030	37.1
消化器用薬	1,819,253	16.0	3,113,482	14.0
ホルモン剤	33,875	0.3	217,902	1.0
ビタミン剤	708,353	6.2	1,447,736	6.5
その他の代謝性医薬品	1,102,955	9.7	1,726,223	7.7
抗生物質及び化学療法剤	983,907	8.7	1,861,127	8.4
その他	957,699	8.4	1,393,189	6.3
合計	11,363,876	100.0	22,263,206	100.0

※ 金額は売価換算で表示しております。

販売実績

薬効	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製品)				
神経系及びアレルギー用薬	1,599,459	13.5	3,647,771	14.7
循環器系及び呼吸器用薬	3,878,892	32.6	8,104,201	32.7
消化器用薬	1,574,484	13.2	2,983,969	12.1
ホルモン剤	84,540	0.7	204,110	0.8
ビタミン剤	737,634	6.2	1,594,220	6.4
その他の代謝性医薬品	852,501	7.2	1,774,987	7.2
抗生物質及び化学療法剤	759,203	6.4	1,762,109	7.1
漢方製剤	127	0.0	848	0.0
その他	811,716	6.8	1,381,630	5.6
計	10,298,559	86.6	21,453,849	86.6
(商品)				
神経系及びアレルギー用薬	347,998	2.9	743,746	3.0
循環器系及び呼吸器用薬	295,910	2.5	606,780	2.5
消化器用薬	91,091	0.8	203,391	0.8
ホルモン剤	13,050	0.1	33,652	0.1
ビタミン剤	45,645	0.4	81,074	0.3
その他の代謝性医薬品	22,306	0.2	43,931	0.2
抗生物質及び化学療法剤	334,854	2.8	644,991	2.6
漢方製剤	114,813	1.0	265,475	1.1
その他	325,508	2.7	686,485	2.8
計	1,591,180	13.4	3,309,529	13.4
合計	11,889,739	100.0	24,763,379	100.0

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 7日

上場会社名 東和薬品

上場取引所 東

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.towayakuhin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 皆木 武久

氏名 吉田逸郎

TEL (06)6900-9101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,328	1.5	1,154	0.8	1,897	12.1
16年9月中間期	11,496	2.7	1,164	11.8	1,691	126.5
17年3月期	23,705	-	2,883	-	3,161	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	215	79.6	12.95
16年9月中間期	1,056	124.1	66.19
17年3月期	1,998	-	120.78

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 16,653,993株 16年9月中間期 15,968,488株
 17年3月期 15,968,446株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	12.50	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	30.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	38,219	30,603	80.1	1,782.55
16年9月中間期	34,836	27,525	79.0	1,723.72
17年3月期	37,317	28,463	76.3	1,778.13

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 17,168,274株 16年9月中間期 15,968,434株
 17年3月期 15,968,284株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 3,726株 16年9月中間期 3,566株
 17年3月期 3,716株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	24,000	3,100	800	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第49期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第49期事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		748,202		1,166,785		665,718		
2 受取手形		7,579,459		6,619,094		7,620,850		
3 売掛金		1,873,163		3,604,271		3,150,106		
4 有価証券		509,298		482,299		683,841		
5 たな卸資産		4,874,064		6,317,647		5,936,070		
6 繰延税金資産		496,507		545,697		537,589		
7 スワップ資産		39,259		202,508		—		
8 その他		319,240		369,085		214,104		
貸倒引当金		△139,111		△188,908		△141,548		
流動資産合計		16,300,084	46.8	19,118,482	50.0	18,666,733	50.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物		4,301,256		4,108,649		4,236,262		
2 機械及び装置		914,044		981,151		986,750		
3 土地		6,743,105		5,854,195		6,743,105		
4 建設仮勘定		1,349,470		3,622,770		2,352,812		
5 その他		286,778		300,898		305,742		
有形固定資産合計		13,594,655	39.0	14,867,664	38.9	14,624,673	39.2	
(2) 無形固定資産		335,262	1.0	279,301	0.7	307,256	0.8	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		2,972,199		2,994,533		2,684,519		
2 繰延税金資産		380,515		261,340		318,814		
3 その他		1,298,413		697,916		716,159		
貸倒引当金		△44,966		△10		△1,144		
投資その他の資産 合計		4,606,162	13.2	3,953,781	10.4	3,718,350	10.0	
固定資産合計		18,536,080	53.2	19,100,747	50.0	18,650,280	50.0	
資産合計		34,836,164	100.0	38,219,229	100.0	37,317,014	100.0	

区分	注記 番号	第49期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第49期事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,445,605		1,518,507		2,033,352	
2 買掛金		1,888,591		1,968,498		2,364,922	
3 未払金		1,327,385		1,699,818		1,743,325	
4 スワップ負債		—		—		351,728	
5 未払法人税等		677,868		667,881		687,414	
6 返品調整引当金		19,900		26,830		28,680	
7 その他	※2	502,258		423,475		332,795	
流動負債合計		5,861,609	16.8	6,305,011	16.5	7,542,218	20.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		630,600		578,188		478,448	
2 役員退職慰労引当金		160,250		109,750		169,000	
3 預り保証金		658,537		622,921		663,569	
固定負債合計		1,449,387	4.2	1,310,860	3.4	1,311,017	3.5
負債合計		7,310,996	21.0	7,615,871	19.9	8,853,236	23.7
(資本の部)							
I 資本金		3,552,500	10.2	4,717,700	12.3	3,552,500	9.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,707,335		7,870,735		6,707,335	
資本剰余金合計		6,707,335	19.2	7,870,735	20.6	6,707,335	18.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		399,590		399,590		399,590	
2 任意積立金		15,832,390		17,074,865		15,832,390	
3 中間(当期)未処分利益		1,147,240		513,228		2,089,111	
利益剰余金合計		17,379,221	49.9	17,987,683	47.1	18,321,091	49.1
IV その他有価証券評価差額金		△108,082	△0.3	33,449	0.1	△110,961	△0.3
V 自己株式		△5,804	△0.0	△6,210	△0.0	△6,186	△0.0
資本合計		27,525,168	79.0	30,603,358	80.1	28,463,778	76.3
負債・資本合計		34,836,164	100.0	38,219,229	100.0	37,317,014	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第49期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,496,719	100.0	11,328,757	100.0	23,705,210	100.0
II 売上原価		6,579,181	57.2	6,099,683	53.8	12,906,314	54.4
売上総利益		4,917,538	42.8	5,229,073	46.2	10,798,896	45.6
返品調整引当金繰入 額又は戻入額 (△)		△1,300	△0.0	△1,850	△0.0	7,480	0.0
差引売上総利益		4,918,838	42.8	5,230,923	46.2	10,791,416	45.5
III 販売費及び一般管理費		3,754,620	32.7	4,075,988	36.0	7,907,625	33.3
営業利益		1,164,217	10.1	1,154,934	10.2	2,883,790	12.2
IV 営業外収益	※2	532,944	4.6	798,421	7.1	347,269	1.4
V 営業外費用	※3	5,253	0.0	56,104	0.5	69,895	0.3
経常利益		1,691,908	14.7	1,897,251	16.8	3,161,165	13.3
VI 特別利益		—	—	—	—	8,384	0.0
VII 特別損失	※4・5	31,747	0.3	1,081,457	9.6	54,424	0.2
税引前中間 (当期) 純利益		1,660,160	14.4	815,793	7.2	3,115,125	13.1
法人税、住民税及び 事業税		651,205		645,141		1,138,512	
法人税等調整額		△47,918	603,286	5.2	△45,087	600,053	5.3
中間 (当期) 純利益		1,056,874	9.2	215,740	1.9	1,998,745	8.4
前期繰越利益		90,365		297,487		90,365	
中間 (当期) 未処分 利益		1,147,240		513,228		2,089,111	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第49期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品は、総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品は、総平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第49期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3	3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	3
4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 (2)返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)返品調整引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)返品調整引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左	5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第49期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第49期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は329,950千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は572,787千円となっております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が59,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第49期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第49期事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額 10,991,487千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ジェイドルフ(株) 800,000千円</p>	<p>※1 減価償却累計額 11,421,046千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ジェイドルフ製薬(株) 800,000千円</p>	<p>※1 減価償却累計額 11,193,550千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ジェイドルフ(株) 800,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第49期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 313,928千円 無形固定資産 28,157千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,499千円 有価証券利息 64,336千円 為替差益 45,704千円 スワップ評価益 350,085千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,499千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 有価証券評価損 23,700千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>1 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 315,169千円 無形固定資産 27,955千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,291千円 有価証券利息 46,332千円 有価証券売却益 58,451千円 スワップ評価益 554,237千円 投資事業組合利益 55,885千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,360千円 有価証券償還損 30,850千円 新株発行費 15,268千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 5,396千円 減損損失 888,910千円 特別土地保有税 187,150千円 等</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画がない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>1 減価償却額 有形固定資産 665,371千円 無形固定資産 56,163千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,459千円 有価証券利息 116,235千円 有価証券売却益 57,080千円 為替差益 30,146千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,137千円 有価証券償還損 15,016千円 スワップ評価損 40,902千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 有価証券評価損 30,000千円 固定資産処分損 24,424千円</p> <p>※5 _____</p>
場所	用途	種類	摘要							
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休							

① リース取引

第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第49期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>964,446</td> <td>243,726</td> <td>720,719</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>126,480</td> <td>79,160</td> <td>47,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090,926</td> <td>322,887</td> <td>768,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	964,446	243,726	720,719	工具器具備品	126,480	79,160	47,319	合計	1,090,926	322,887	768,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,324,032</td> <td>377,688</td> <td>946,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123,166</td> <td>51,502</td> <td>71,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,447,198</td> <td>429,190</td> <td>1,018,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,324,032	377,688	946,343	工具器具備品	123,166	51,502	71,664	合計	1,447,198	429,190	1,018,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,036,046</td> <td>314,714</td> <td>721,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>117,864</td> <td>38,876</td> <td>78,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153,910</td> <td>353,590</td> <td>800,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,036,046	314,714	721,331	工具器具備品	117,864	38,876	78,988	合計	1,153,910	353,590	800,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	964,446	243,726	720,719																																															
工具器具備品	126,480	79,160	47,319																																															
合計	1,090,926	322,887	768,038																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	1,324,032	377,688	946,343																																															
工具器具備品	123,166	51,502	71,664																																															
合計	1,447,198	429,190	1,018,008																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	1,036,046	314,714	721,331																																															
工具器具備品	117,864	38,876	78,988																																															
合計	1,153,910	353,590	800,319																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 163,500千円 1年超 613,947千円 計 777,448千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 240,000千円 1年超 769,026千円 計 1,009,026千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 211,837千円 1年超 597,929千円 計 809,766千円																																																
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,923千円 減価償却費相当額 84,727千円 支払利息相当額 10,936千円	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 118,814千円 減価償却費相当額 103,435千円 支払利息相当額 12,965千円	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 202,513千円 減価償却費相当額 171,432千円 支払利息相当額 21,904千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,841千円 合計 3,763千円	2. _____																																																

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

第49期中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	第50期中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	第49期事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,723円72銭 1株当たり中間純利益 66円19銭	1株当たり純資産額 1,782円55銭 1株当たり中間純利益 12円95銭	1株当たり純資産額 1,778円13銭 1株当たり当期純利益 120円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第49期中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	第50期中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	第49期事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	1,056,874	215,740	1,998,745
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	70,100
（うち利益処分による役員賞与金 （千円））	—	—	(70,100)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,056,874	215,740	1,928,645
普通株式の期中平均株式数（株）	15,968,488	16,653,993	15,968,446

(重要な後発事象)

<p>第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第49期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、一般募集は平成17年6月2日に、第三者割当は平成17年6月22日に払込がそれぞれ完了いたしました。</p> <p>1 一般募集</p> <p>①募集方法：一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>②発行する株式の種類及び数：普通株式 1,100,000株</p> <p>③発行価格：2,046円</p> <p>④発行価額：1,940.50円</p> <p>⑤発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>⑥発行価額の総額：2,134,550千円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑦資本組入額の総額：1,068,100千円</p> <p>⑧払込期日：平成17年6月2日</p> <p>⑨配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑩資金の用途：大阪工場建替えに関する設備資金及び運転資金</p> <p>2 第三者割当</p> <p>①発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株</p> <p>②発行価額：1,940.50円</p> <p>③発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>④発行価額の総額：194,050千円</p> <p>⑤資本組入額の総額：97,100千円</p> <p>⑥割当先：野村證券株式会社</p> <p>⑦払込期日：平成17年6月22日</p> <p>⑧配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑨資金の用途：全額運転資金</p> <p>この結果、平成17年6月23日現在、資本金は 4,717,700千円、発行済株式総数は17,172,000株となっております。</p>